

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	高田短期大学
設置者名	学校法人 高田学苑

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
子ども学科		夜・通信			50	50	7	
		夜・通信						
キャリア育成学科	オフィスワーク コース	夜・通信			39	39	7	
	介護福祉コース	夜・通信			34	34	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

高田短期大学ホームページ「高等教育の修学支援新制度」にて公表 https://www.takada-jc.ac.jp/keigen/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	高田短期大学
設置者名	学校法人 高田学苑

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.takada-jc.ac.jp/ir/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	宗教法人 役員	R7. 6.10～ R11 年以内に 終了する 会計年度の うち最終の ものに関す る定時評議 員会の終結 の時	組織運営体制への チェック機能
非常勤	株式会社 役員	R7. 6.10～ R11 年以内に 終了する 会計年度の うち最終の ものに関す る定時評議 員会の終結 の時	労務・財務
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	高田短期大学
設置者名	学校法人 高田学苑

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 教務関連を担当する学務委員会において、「シラバス作成のてびき」を作成し、科目担当教員に、本学の方針とシラバスに記載すべき目的・内容（特に準備学修、成績評価基準、学位授与方針に則した授業の到達目標）を示した上で、Web シラバスへの入稿を依頼している。 1 月末までの入稿期間を経て、入稿内容を各学科の学務委員が中心となり精査し、記載内容漏れ、卒業認定・学位授与方針から逸脱した計画等がないことを確認して、3 月より Web 上に公開する。 実務経験のある教員による授業科目について、Web シラバスの授業種類欄に対象科目である旨を示している。	
授業計画書の公表方法	https://www.takada-jc.ac.jp/outline/curriculum/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業科目のシラバスに、学位授与の方針に基づいた学修到達目標を予め明記し、成績評価の方法を 100 分率を用いて学修到達目標に照らし合わせた評価項目で明確に示している。 Web シラバス参照：https://www.takada-jc.ac.jp/outline/curriculum/syllabus/	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) ① 客観的な指標の設定・公表 本学におけるG P A成績評価について算定方法等をまとめ、Web で公表している。単位認定時、評価は10 点満点で秀 (9 点以上)、優 (8 点)、良 (7 点)、可 (6 点)、不可 (5 点以下) の5 段階とし、その各評価に対しG P を次の計算で算出する。 $\frac{4 \times 9 \text{ 点以上の修得単位数} + 3 \times 8 \text{ 点の修得単位数} + 2 \times 7 \text{ 点の修得単位数} + 1 \times 6 \text{ 点の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数 (「不可」の単位数と放棄科目の単位数を含む)}}$ ② 成績評価の適切な実施に係る取組 各学年・学科のG P A成績分布について、グラフ化したものを公表するとともに、学生ごとのG P Aについて個票を作成し、学生本人が自分の成績の相対的な位置を把握できるよう取り組んでいる。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	①② https://www.takada-jc.ac.jp/files/keigen/R5/files2023061212291757.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) ①本学における卒業認定・学位授与の方針について、Web で学修到達目標を公表している。 ②また、卒業の要件については入学生に配布する「学生便覧 (刊行物)」に掲載するとともに、Web で卒業要件および卒業判定の手順を公表している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	① https://www.takada-jc.ac.jp/outline/diploma/ ② https://www.takada-jc.ac.jp/keigen/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	高田短期大学
設置者名	学校法人 高田学苑

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.mie-takada-hj.ed.jp/gakuen2/03_finance/
収支計算書又は損益計算書	https://www.mie-takada-hj.ed.jp/gakuen2/03_finance/
財産目録	https://www.mie-takada-hj.ed.jp/gakuen2/03_finance/
事業報告書	https://www.mie-takada-hj.ed.jp/gakuen2/03_finance/
監事による監査報告(書)	https://www.mie-takada-hj.ed.jp/gakuen2/03_finance/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.takada-jc.ac.jp/outline/hyoka/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.takada-jc.ac.jp/outline/hyoka/r3hyoka-page/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名	子ども学科、キャリア育成学科
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ）	
（概要）	
子ども学科	「夢と笑いのある学びの場」をモットーに、子どもに寄り添い、援助できる専門的知識・技能を持った「保育のスペシャリスト」を育成。保育・幼児教育の専門的学習と実習を通して、専門知識や技能・技術を習得し、保育実践力を身につけ、また、体験学習により、問題発見・解決力、自己表現力・コミュニケーション力など、様々な保育の課題に柔軟に対応できる能力を身につける。 https://www.takada-jc.ac.jp/course/kodomo/
キャリア育成学科	良好な人間関係を築く力である「ヒューマンスキル」と、多様な人々とともに仕事に取り組むことができる「社会人基礎力」を持ち、専門能力を身につけ地域社会で活躍できるオフィスワーカー、介護福祉士を育成することが学科の教育目的である。 https://www.takada-jc.ac.jp/course/carrier/
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）	
（概要）	本学に 2 年以上在学して、カリキュラム・ポリシーに基づいて設定した授業科目を履修し、「高田短期大学学則」に規定する所定の単位を修得して卒業が認定された学生は、次の学修到達目標に到達した（学修成果を獲得した）ものと認め、「短期大学士」の学位を授与する。到達目標は以下のとおり。
・共通到達目標（全学的学修成果）	
1. いのちの平等、尊厳性への気づき	あらゆる存在が個人の価値観を超えて絶対的な尊厳性をもって存在することを理解している。
2. 生かされていることへの感謝	生かされていることへの感謝の心を持ち、他を生かす活動を実践することができる。
3. 倫理観	人として守り行ふべき道について考え、それを実践することができる。
4. 知識、技能	社会生活を営む上で必要な幅広い知識を持ち、職業人として必要な技能を身につけ活用することができる。
5. 論理的で柔軟な思考と判断力	先入観や既存観念等に縛られず、論理的かつ柔軟に思考し判断することができる。
6. 自己表現力	自分の意見や考えを状況に応じた手段で適切に表現することができる。
7. 主体的な行動力	責任感・使命感をもって主体的に行動することができる。
8. 他者との協働力	社会を構成する一人の人間として、異なる価値観や背景を理解した上で連携・協働することができる。
・学科到達目標（子ども学科）	
A. 倫理観	保育・幼児教育等の実践の場において必要とされる、人間の尊厳や人権を守ることができる倫理観を身につけている。
B. 知識・技能	

保育・幼児教育に関する専門的な知識・技能を修得し、現代の保育者として必要とされる基礎的な実践力を有している。

C. 論理的で柔軟な思考と判断力

保育・幼児教育等の実践の場で関わる子どもや保護者、地域社会の抱える課題や要求に対して、論理的かつ柔軟に思考して判断することができる。

D. 自己表現力

保育・幼児教育等の実践の場において、適切な手段を用いて他者に自分の意見や考えを表現することができる。

E. 主体的な行動力

保育・幼児教育等の実践の場において、自らの課題を発見し、課題解決や目標の達成に向けて主体的に取り組むことができる。

F. 他者との協働力

保育・幼児教育等の実践の場で関わる他者と連携・協働して物事に取り組むことができる。

・学科到達目標（キャリア育成学科オフィスワークコース）

A. 知識・技能【専門能力】

オフィスワーカーとして必要とされるビジネス実務の知識やスキルを身につけており、活用することができる。

B. 論理的で柔軟な思考と判断力【シンキング】

ビジネス現場や地域社会で起こりうる変化に対し、論理的かつ柔軟に思考し判断することができる。

C. 良好な人間関係を築く力【ヒューマンスキル】

ビジネス現場や地域社会のさまざまな場面で求められるコミュニケーション力とマナーを身につけている。

D. 主体的な行動力【アクション】

ビジネス現場や地域社会において、自ら課題を発見し、解決に向けて主体的に取り組むことができる。

E. 他者との協働力【チームワーク】

組織の一員として、組織内外のさまざまな他者と連携・協働したうえで、業務にあたることができる。

F. キャリアデザイン【キャリア】

自らの将来についてキャリアデザインを描くことができ、その描いたキャリアデザインを実現する準備が整っている。

・学科到達目標（キャリア育成学科介護福祉コース）

A. 倫理観

対人援助の実践をするうえで、介護福祉士の倫理綱領を理解しており、人間の尊厳や人権を守ることができる倫理観を身につけている。

B. 知識・技能

高齢者や障害者の介護福祉実践に必要な知識や技能を身につけており、適切に活用することができる。

C. 論理的で柔軟な思考と判断力

援助対象者の状態に応じて想定される変化やさまざまな課題に対して、論理的かつ柔軟に思考し判断することができる。

D. 自己表現力

介護福祉実践において生じるさまざまなできごとについて学んだ知識を生かし、関係者に対して自分の意見や考えを状況に応じた手段で適切に表現することができる。

E. 主体的な行動力

地域社会や福祉施設などにおいて、自ら課題を発見し、目標を決め、解決に向けて主体的に取り組むことができる。

F. 他者との協働力

他職種の役割を理解し、組織の一員として関係する人々の意見を聞き、調整しながら

連携・協働してものごとに取り組むことができる。 https://www.takada-jc.ac.jp/outline/diploma/
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）
（概要） ・ 共通方針 共通到達目標（全学的学修成果）を実現するために、「共通教養科目」を設置する。 ・ 学科方針（子ども学科） 子ども学科の学科到達目標（教育課程別学修成果）を実現するために、教育の基礎的理解に関する科目と保育の本質・目的や保育の対象の理解に関する科目で構成する「教育・保育の基礎的理解」、領域および保育内容の指導法に関する科目や保育の内容・方法に関する科目と、保育の表現技術に関する科目等で構成する「教育・保育の内容と方法」、ゼミナール等の科目の「総合」や実習や実習指導科目の「教育・保育実習」、自然体験活動指導者（NEAL リーダー）資格取得に必要な科目の子ども学科の「独自科目」というカテゴリーを置き、カリキュラムを編成する。 ・ 学科方針（キャリア育成学科オフィスワークコース・介護福祉コース） オフィスワークコース、介護福祉コースの到達目標を実現するために、学科内共通のカリキュラムの専門科目として「キャリア育成基幹科目」、各コースの専門科目として「キャリア育成応用科目」を設置するとともに、各コースの到達目標を具体的に実現するために以下のカテゴリーに分けて科目を編成する。 ＜学科共通＞ キャリア、ヒューマンスキル、アクション、チームワーク、シンキング、総合 ＜オフィスワークコース専門科目＞ オフィス、ビジネス、会計、情報、医療・福祉 ＜介護福祉コース専門科目＞ ピアヘルパー、レクリエーション、人間と社会、介護、こころとからだのしくみ、医療的ケア https://www.takada-jc.ac.jp/outline/curriculum/
入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）
（概要） 本学では「建学の精神」「教育の理念」「教育の目的」、並びに「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」に基づき、以下のような学生を求めています。 1. 学科共通の入学者受け入れ方針 本学の建学の精神である「仏教精神に基づく人間形成」、および教育の理念である「『やわらか心』の社会人の育成」に共感する人。 専門的な知識・技能、および課題解決のための思考力・判断力・表現力を身につけ、『やわらか心』で地域社会に貢献する意欲のある人。 2. 学科・コースが求める学生像 上記受け入れ方針のもと、各学科・コースでは以下のような学生を求めている。 ＜子ども学科＞ ①人とかかわることが好きで、保育士、幼稚園教諭になりたい人。 ②保育や幼児教育に関する知識や技能を身につけたい人。 ③現代社会における様々な問題に関心を持ち、子どもを取り巻く課題について考えることができる人。 ＜キャリア育成学科オフィスワークコース＞ ①地域の様々なオフィスで働くことを希望し、何事にも誠実に取り組む心構えのある人。 ②実践的で専門的なビジネス実務の知識を学ぶ能力と意欲のある人。 ③良好な人間関係を築く力と、社会人としての基礎力を身につけたい人。 ④自らの将来についてキャリアデザインを描き、実現したい人。 ＜キャリア育成学科介護福祉コース＞ ①介護福祉士として、介護・福祉分野で社会に貢献したい人。 ②介護・福祉に関する知識や技能を身につけたい人。

③現代社会における様々な問題に関心を持ち、高齢者や障害者を取り巻く課題について考えることのできる人。

3. 高等学校で履修すべき科目

「国語総合」を含む、各高等学校で定められた卒業に必要な科目。

4. 取得しておくことが望ましい資格

『学生募集要項』の「学校推薦型選抜・一般選抜の加点、免除について」に記した各資格。

<https://www.takada-jc.ac.jp/outline/admission/>

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：公表方法：ホームページ

子ども学科

<https://www.takada-jc.ac.jp/course/kodomo/>

キャリア育成学科

<https://www.takada-jc.ac.jp/course/carrier/>

キャリア育成学科オフィスワークコース

<https://www.takada-jc.ac.jp/course/carrier/office/>

キャリア育成学科介護福祉コース

<https://www.takada-jc.ac.jp/course/carrier/fukushi/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
子ども学科	－	5 人	3 人	4 人	3 人	－ 人	15 人
キャリア育成学科	－	3 人	1 人	4 人	2 人	－ 人	10 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		65 人					65 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：https://www.takada-jc.ac.jp/ir/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
子ども学科	150 人	131 人	87%	300 人	271 人	90%	0 人	0 人
キャリア育成学科	100 人	95 人	95%	200 人	201 人	100%	0 人	0 人
合計	250 人	226 人	90%	500 人	472 人	94%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
子ども学科	135 人 (100%)	1 人 (0.7%)	130 人 (96.3%)	4 人 (3%)
キャリア育成学科	88 人 (100%)	0 人 (%)	78 人 (88.6%)	10 人 (11.4%)
合計	223 人 (100%)	1 人 (0.45%)	208 人 (93.3%)	14 人 (0.6%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑥授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 科目担当教員に、本学の方針とシラバスに記載すべき目的・内容（特に準備学修、成績評価基準、学位授与方針に則した授業の到達目標）を示した上で、Web シラバスを作成し公開し、受講する学生に学修到達目標を明示している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 本学における卒業認定・学位授与の方針について、Web で学修到達目標を公表している。また、卒業の要件については入学生に配布する「学生便覧（刊行物）」に掲載するとともに、Web で卒業要件および卒業判定の手順を公表している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
子ども学科		70 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
キャリア育成学科	オフィスワークコース	72 単位	有・無	単位
	介護福祉コース	72 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： https://www.takada-jc.ac.jp/outline/map/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
子ども 学科		690,000 円	280,000 円	432,710 円	1 年
		620,000 円	280,000 円	452,090 円	2 年
キャリア 育成学科	オフィスワ ークコース	690,000 円	280,000 円	421,330 円	1 年
		620,000 円	280,000 円	442,090 円	2 年
	介護福祉 コース	690,000 円	0 円	445,630 円	1 年
		620,000 円	0 円	476,000 円	2 年

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学生一人ひとりに大学生活全体の助言・指導や悩み事の相談に応じる教員（アドバイザー）を決め、より充実した学生生活を送ることができるようにしている。またアドバイザー教員が学生の相談に応じるため、全教員に「オフィスアワー」の時間を設けている。 また学生支援委員会を中心に、修学が困難な学生を早期に発見し（3 回以上欠席した学生を早期に抽出する）、教職員による支援のための協議を行い、カウンセラーによるカウンセリングやスクールソーシャルワーカー等専門機関の助言を受ける等、当該学生への適切な支援に繋げて、中途退学を防止する「早期学生支援システム」に取り組んでいる。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 本学キャリア支援センターでは、短大での学業に真摯に取り組み、社会人としての出発に備えようとする学生一人ひとりに対して、1 年次より進路ガイダンス、プレ就職講座、就職講座、春季就職特別講座、2 年次には就職講座や就職対策特別講座などを行っている。また公務員対策として、教養試験対策講座や保育専門対策講座等も実施している。 求人情報は Web ポータルシステムにて配信し学生に共有している。また進路相談や試験対策などの個別指導についても申し込みができるようになっている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 保健室では怪我をしたり体調が悪くなった場合に応急処置を受けたり休養ができるようになっている。また定期健康診断後の措置として有所見者に対してや日頃の生活の中で気になる心身の症状に対しての保健指導や健康相談を行っている。 学生相談室は学生が短大生活で直面する様々な問題について、ともに考え短大生活がより充実したものとなるよう支援している。本学で学ぶにあたり特別な配慮が必要な場合、学生は「修学に関する支援申請書」を学生相談室に提出することとなっており、学生相談室にて取り纏めている。 カウンセリング室では、どんな内容・程度にかかわらず気軽に相談ができる。どんな小さなことでも真剣に一緒に考え、解決の方法を探る支援を行っている。 学生支援委員会では支援や配慮が必要と思われる学生の情報を集約し、情報共有や共通認識を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：各教員の教育研究活動…各教員ページの研究業績 https://www.takada-jc.ac.jp/course/kodomo/kyoin/ https://www.takada-jc.ac.jp/course/carrier/kyoin/ 教育・研究・社会活動
--

<https://www.takada-jc.ac.jp/activity/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F224310107235
学校名（〇〇大学 等）	高田短期大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人高田学苑

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		70人（ － ）人	63人（ － ）人	72人（ － ）人
内 訳	第Ⅰ区分	44人	41人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	14人	13人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－ 人	－ 人	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				72人（ － ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	人	— 人	— 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	— 人	— 人
計	人	— 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1		— 人	— 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	— 人	— 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	— 人	— 人
計	人	— 人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。